



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東

コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 阿部 晃範

TEL 03-3574-8960

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	158,404	1.1	11,337	△14.7	14,333	△13.2	6,838	△15.9
23年3月期第2四半期	156,679	8.3	13,285	18.2	16,506	16.9	8,129	22.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 13,246百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 157百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	39.78	—
23年3月期第2四半期	47.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	406,599	262,255	57.6
23年3月期	392,828	250,971	57.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 234,288百万円 23年3月期 225,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
24年3月期	—	11.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	3.6	21,500	5.4	27,500	6.6	14,000	6.3	81.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ【サマリー情報(その他)に関する事項】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	175,910,218 株	23年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	4,022,112 株	23年3月期	3,920,724 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	171,888,168 株	23年3月期2Q	172,036,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(4) 追加情報	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報等	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 この決算説明会で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年11月11日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を依然として受けているものの、生産および輸出はサプライチェーンの復旧により持ち直しの動きが見られ、個人消費についても回復の兆しが見られます。しかしながら、企業収益の減少や雇用情勢の厳しさ、さらに電力供給の制限や為替・株価の変動などの景気下振れリスクが存在し、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は158,404百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は11,337百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は14,333百万円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益は6,838百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B. ブレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミルS」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。

店頭チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、2年間発酵熟成させたつぼ造り黒酢を使用したプレミアムタイプの「熟成黒酢ドリンク」を宅配チャネル専用商品として7月に数量限定で発売し、従来の「黒酢ドリンク」とあわせて、ビネガードリンクカテゴリーにおける売り上げ増大を図りました。また、9月には健康イメージの高い梅果汁に、当社製造のおなかの調子を整える働きがあるガラクトオリゴ糖を加えた特定保健用食品「オリゴ糖入り梅ドリンク」を発売し、健康意識の高い顧客層の獲得に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は97,670百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成23年9月の一日当たり平均販売本数は約2,288万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市で、米国初となる「ヤクルト」を生産する工場の建設準備を進めており、平成25年秋の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は20,467百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、中国ヤクルト株式会社の製造子会社である天津ヤクルト株式会社（天津工場）で、8月から「ヤクルト」の生産を開始しました。これにより、中国で3か所目の製造工場として、華北・東北地域へ「ヤクルト」の供給を行い、より迅速な市場の拡大を図っていきます。

また、広東省および海南省での販売が継続して伸長することが見込まれることから、「ヤクルト」を生産・販売する広州ヤクルト株式会社の第2工場の建設を計画しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は14,717百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また、競合他社との激しい競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,297百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大に加え、8月には代謝拮抗性悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」について、膵がんに対する「効果・効能」の追加承認を取得するなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、2月にプロアクタ社と締結した、がん治療のための低酸素活性型プロドラッグ「PR509」の共同開発および商業化に関する契約において、「PR509」と同様の効果が期待できる同社保有の低酸素活性型プロドラッグ「PR610」も含むよう8月に内容を変更しました。これにより、3月にエテルナゼンタリス社との間で契約したがん治療薬「ペリフォシン」、4月に4SC AG社との間で契約したがん治療薬として開発中の化合物「レスミノスタット」などとあわせ、開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらに強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めており、カンプト原薬の売り上げが好調に推移しました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は19,571百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、主カスキンケアブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィ ホワイト」の各シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。

また、7月には「ポッシュママ」シリーズから「リフレッシュシート」および「リフレッシュミスト」の2品を発売したほか、8月には仕上化粧品「グランティア」シリーズを「グランティア EX」シリーズとしてフルモデルチェンジし、お客様満足度の向上を図りました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがファンの皆さまのご声援に応え、首位争いを繰り広げました。また、入場者数の増大を図るために、各種キャンペーンやイベントの実施、積極的なファンサービスや情報発信などを行いました。

なお、東日本大震災の影響による厳しい電力状況に対応するため、神宮球場でのナイトゲームにおいて、照明の削減などの節電策を実施しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は8,245百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は406,599百万円(前連結会計年度末比13,770百万円の増加)となりました。

純資産は262,255百万円(前連結会計年度末比11,284百万円の増加)となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したためです。

なお、自己資本比率は57.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成23年5月13日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

なお、前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)

及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,837	89,176
受取手形及び売掛金	49,073	55,851
商品及び製品	8,379	10,797
仕掛品	2,943	4,130
原材料及び貯蔵品	16,417	16,142
その他	17,632	17,612
貸倒引当金	△ 453	△ 456
流動資産合計	182,830	193,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,692	47,370
その他(純額)	86,025	87,989
有形固定資産合計	133,717	135,360
無形固定資産		
のれん	271	201
その他	5,639	5,700
無形固定資産合計	5,911	5,901
投資その他の資産		
投資有価証券	57,288	59,439
その他	13,603	13,172
貸倒引当金	△ 522	△ 529
投資その他の資産合計	70,369	72,082
固定資産合計	209,998	213,344
資産合計	392,828	406,599

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,167	27,892
短期借入金	3,466	4,443
未払法人税等	3,335	3,198
賞与引当金	4,652	6,009
工場再編損失引当金	162	61
災害損失引当金	712	-
その他	28,679	25,653
流動負債合計	63,175	67,259
固定負債		
長期借入金	42,951	42,593
退職給付引当金	18,855	18,509
役員退職慰労引当金	389	374
工場再編損失引当金	2,148	2,095
資産除去債務	784	799
その他	13,551	12,712
固定負債合計	78,681	77,084
負債合計	141,856	144,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,192	41,192
利益剰余金	200,996	205,934
自己株式	△ 9,050	△ 9,128
株主資本合計	264,256	269,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 934	△ 405
為替換算調整勘定	△ 37,434	△ 34,422
その他の包括利益累計額合計	△ 38,369	△ 34,827
少数株主持分	25,085	27,967
純資産合計	250,971	262,255
負債純資産合計	392,828	406,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	156,679	158,404
売上原価	70,781	72,041
売上総利益	85,898	86,362
販売費及び一般管理費	72,613	75,025
営業利益	13,285	11,337
営業外収益		
受取利息	881	1,203
受取配当金	396	397
持分法による投資利益	1,679	1,239
その他	1,001	990
営業外収益合計	3,959	3,830
営業外費用		
支払利息	417	335
その他	320	498
営業外費用合計	738	834
経常利益	16,506	14,333
特別利益		
固定資産売却益	89	274
社会保険料還付額	-	1,497
その他	234	482
特別利益合計	323	2,253
特別損失		
固定資産売却損	291	81
固定資産除却損	198	212
投資有価証券評価損	1,399	1,584
災害による損失	-	913
その他	1,212	73
特別損失合計	3,102	2,865
税金等調整前四半期純利益	13,727	13,722
法人税等	4,099	4,730
少数株主損益調整前四半期純利益	9,628	8,991
少数株主利益	1,499	2,153
四半期純利益	8,129	6,838

(四半期連結包括利益計算書)
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,628	8,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,719	502
為替換算調整勘定	△ 7,754	3,706
持分法適用会社に対する持分相当額	3	45
その他の包括利益合計	△ 9,471	4,254
四半期包括利益	157	13,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 107	10,380
少数株主に係る四半期包括利益	264	2,866

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (単位: 百万円)

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	(日 本)	(米 州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	93,526	19,020	11,783	4,556	20,008	7,784	—	156,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,693	—	—	—	—	674	△ 5,367	—
計	98,219	19,020	11,783	4,556	20,008	8,459	△ 5,367	156,679
セグメント利益 (又は損失)	6,964	4,595	1,761	485	6,236	△ 56	△ 6,701	13,285

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△6,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,893百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 ・ ・ ・ ・ ・ メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 ・ ・ ・ ・ ・ 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 ・ ・ ・ ・ ・ フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (単位: 百万円)

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	(日 本)	(米 州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,358	20,467	14,717	4,297	19,571	6,993	—	158,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,312	—	—	—	—	1,252	△ 6,564	—
計	97,670	20,467	14,717	4,297	19,571	8,245	△ 6,564	158,404
セグメント利益 (又は損失)	6,877	4,922	2,524	△ 121	4,965	△ 407	△ 7,424	11,337

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△7,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,491百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 ・ ・ ・ ・ ・ メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 ・ ・ ・ ・ ・ 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域 ・ ・ ・ ・ ・ フランス、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。